

各位

2011年8月1日

会社名	アキナジスタ株式会社
代表者名	代表取締役社長 大林 浩
(コード番号	2495 札証アンビシャス)
問合せ先	社長室 千種 大補
	(TEL 03-3263-4666)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社は、平成23年7月の上場時価総額(月間平均上場時価総額および月末上場時価総額)が1億2千万円以上となり、札幌証券取引所株券上場廃止基準に該当しないこととなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、平成23年5月の月末時価総額が1億2千万円未満となりましたが、同年7月の月間平均時価総額および月末時価総額が1億2千万円以上となり、当社株式は札幌証券取引所株券上場廃止基準に該当しないことになりました。

(ご参考)

- (1) 当社株式 平成23年7月末(7月29日)現在のの上場時価総額
7月末最終価格 7,840円×7月末上場株式数 19,508株
=月末上場時価総額 152,942,720円
- (2) 当社株式 平成23年7月月間平均上場時価総額=122,071,310円

(注) 平成23年12月までの間、札幌証券取引所の株券上場廃止基準は時価総額1億2千万円未満の取扱いとなっております。

2. 今後の対応について

当社は、今後以下の5点を事業計画の改善点として掲げ、引き続き上場維持に努めてまいります。株主、投資家の皆様をはじめ関係各位におかれましては、今後も引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

① スマートフォン・アドネットワークでの事業拡大

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンから、多機能でPCに近いスマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進んでおります。市場予測(平成23年7月発表 MM総研)では、平成23年度の出荷台数が前年に比べ2.3倍の2,000万台に近づく予測されており、平成27年(2015年)度には3,000万台以上の出荷台数が見込まれております。これらの状況を背景に、広告主様のスマートフォン広告への出稿意欲も急激に高まりつつあります。

その中で当社は前事業年度より開始しましたスマートフォン向けアドネットワーク『MAIST for Smartphone』による、積極的な営業活動と更なるシステム開発を行っております。具体的には、システム上で広告効果に併せて各メディア様への露出を選別し、かつ広告効果が優良なメディア様への報酬額を増加させることで広告主様・メディア様共に費用対効果を最大化させることに注力しております。その結果、広告主様の90%に出稿の継続をいただいております。加えて国内スマートフォンOSの95%を占める(平成23年7月発表 MM総研) iOSとAndroidでwebサイト・アプリサイトともに平成23年7月時点で出稿・掲載が共に可能となっております。その結果、平成23年7月時点では『MAIST for Smartphone』の1日の広告表示回数はおおよそ1,000万回になりました。当社では、アドネットワーク事業のコンセプトである『パフォーマンスNo1アドネットワーク』を目指して引き続きスマートフォン向けアドネットワークの事業拡大を図ってまいります。

② スマートフォン関連ビジネスの事業の拡大

平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps(アプス)』の販売を開始しました。Appsを利用することで、専門的な知識が無くても早く・安く・良質なアプリケーションを制作することが可能となります。本サービスの販売促進を通じて、優良なアプリケーションの市場における増加を目指すと共に、制作後も広告主様・メディア様として『MAIST for Smartphone』をご利用いただくことにより、顧客満足度の最大化を図ってまいります。

また当社においても本CMSを活用した電子書籍アプリのリリースを行ってまいります。

③ 販売管理費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直しを実施した結果、前期第1四半期と比較して当期第1四半期において約9,000千円弱の経費の削減を達成しております。なお、更なる業務の効率化とスリム化を行ない、今後も引き続き固定費の削減を図ってまいります。

④ 「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の解消

当社は平成 21 年 3 月 31 日に札幌証券取引所の規定する、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。当該猶予期間は平成 25 年 3 月 31 日までとなっており、当社といたしましては、上記方策による損益およびキャッシュフローの改善、内部管理体制の強化により、当該猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

⑤ 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消

当社は、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少により売上高が大幅に減少した結果、連続して営業損失を計上しております。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したこと、自己株式の公開買付けにより多額の支出を行なったことにより、資金残高が大きく減少しました。これらにより平成 23 年 3 月期決算において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していることを開示させていただきました。ただし平成 23 年 4 月以降、キャッシュ・フローが大幅に改善されており、今後更にこの状況を改善すべく、全社一丸となって前述した 4 項目に注力してまいります。

以上